

第3章

市の自然的・社会的特性

第3章 市の自然的・社会的特性

3-1 自然的特性

(1) 地勢

本市は、都心から30kmの圏内の埼玉県南西部地域に位置しており、東西16.27km、南北13.81km、面積は109.13km²です。本市の地形は、武蔵野台地を構成する川越台地の北端部と、これをまわりこむように流れる入間川などの荒川水系の河川によって秩父から流運された砂礫が堆積して形成した扇状地等の低地によって形成されています。川越台地は第四紀更新世の地層からなり、武蔵野段丘、下末吉段丘、立川段丘堆積層が見られます。市内を流れる河川は入間川、小畔川、新河岸川、不老川などがあげられます。

(2) 気象

本市の気候は、太平洋側気候に属し、年間を通じて晴天の日が多く、穏やかな気候です。2017年度（平成29年度）から2021年度（令和3年度）の5年間のデータを見ると、平均気温は16.0℃（全国平均16.0℃）、平均湿度は65.0%（全国平均70.5%）、年間日照時間は2,014.1時間（全国平均2,013.4時間）、平均風速2.1m/秒、降水量1,367.4mm（全国平均1,758.9mm）となっています。

表4 市の気温・日照時間などの現状

	2017年度（平成29年度）～ 2021年度（令和3年度）の5年間の平均	全国平均（2017-21）※2
平均気温（℃）	16.0	16.0
平均湿度（%）	65.0	70.5
年間日照時間（時間）	2220.5（熊谷市）※1	2013.4
	2014.1（さいたま市）※1	
平均風速（m/秒）	2.1	-
降水量（mm）	1367.4	1758.9

※川越市のデータは令和3（2021）年版統計かわごえ

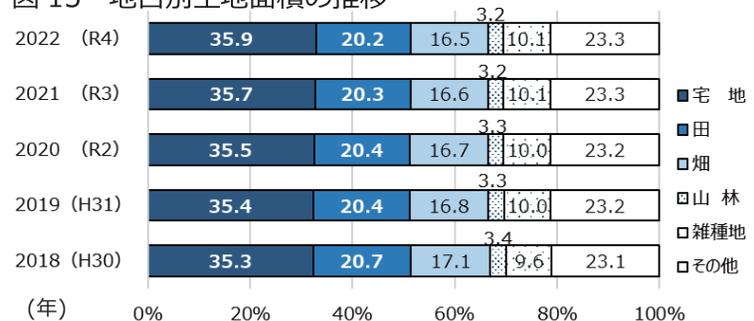
※1 気象庁「過去の気象データ」の数値より算出

※2 全国47都道府県における平均値（2017年（平成29年）～2021年（令和3年））を平均
総務省統計局「第72回 日本統計年鑑 令和5年」からの数値により算出

(3) 土地利用

市街地には、まとまった住宅、郊外では良好な田園や雑木林があり、宅地・田・畑が全体の約7割を占めています。

図15 地目別土地面積の推移



出典：統計かわごえ

3-2 社会的特性

(1) 推計人口

人口は令和10年以降、減少に転じる見込み

2024年(令和6年)1月1日現在、本市の人口は352,717人、世帯数は167,364世帯です。

第四次川越市総合計画(後期基本計画)では、2028年(令和10年)を境に人口減少局面に転じることが見込まれています。

図16 人口の推移

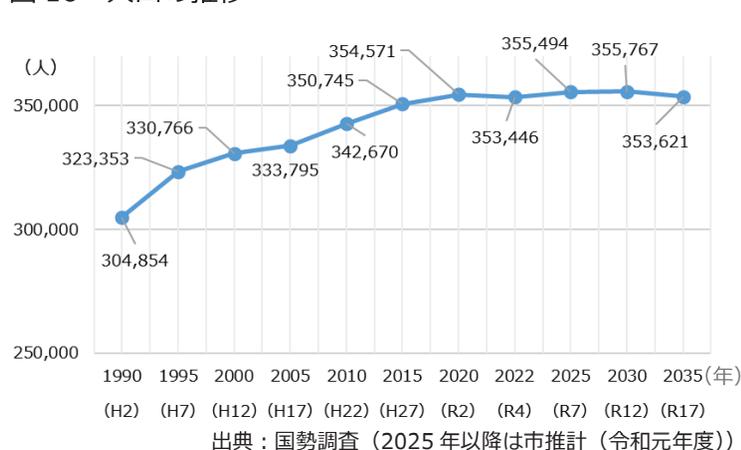


表5 市の人口と世帯数の推移

年	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)
人口	304,854	323,353	330,766	333,795	342,670	350,745	354,571	355,494	355,767	353,621
世帯	97,332	109,205	117,986	125,112	137,121	145,715	153,376	165,305	168,850	169,739

出典: 国勢調査 (2025年以降は市推計 (令和元年度))

(2) 就業の動向

サービス業などの第三次産業が全体の4分の3を占めている

2020年(令和2年)の15歳以上の就業者数(従業地)は154,040人で、2015年(平成27年)の従業者数(164,496人)に比べて10,456人減少(▲6.36%)となります。

産業別就業者の構成比を見ると、第一次産業が1.9%、第二次産業が21.7%、第三次産業が73.5%となっています。

埼玉県との構成比と比べると、第一次産業、第二次産業、第三次産業の構成比は大きく変わりません。

表6 産業別15歳以上の業種別就業者数等 (単位: 人)

調査時点	2020(令和2)年			
	川越市	構成比	埼玉県	構成比
第一次産業	2,900	1.9%	49,900	1.5%
第二次産業	33,360	21.7%	742,870	21.9%
鉱業	0	0.0%	720	0.0%
建設業	10,220	6.6%	248,970	7.4%
製造業	23,140	15.0%	493,180	14.6%
第三次産業	113,240	73.5%	2,481,870	73.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	480	0.3%	11,870	0.4%
情報通信・運輸・郵便業	15,260	9.9%	398,260	11.8%
卸売・小売業	24,980	16.2%	546,160	16.1%
金融・保険業	3,640	2.4%	88,620	2.6%
不動産・物品賃貸業	4,700	3.1%	88,870	2.6%
宿泊・飲食サービス業	8,100	5.3%	172,580	5.1%
サービス業	52,180	33.9%	1,061,620	31.4%
公務	3,900	2.5%	113,890	3.4%
分類不能の産業	4,540	2.9%	110,340	3.3%
合計	154,040	100.0%	3,384,980	100.0%

出典: 総務省「国勢調査」

※「第一次産業」は、産業大分類「農業、林業」、「漁業」の合計

「サービス業」は、産業大分類「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計

(3) 通勤通学の状況

市内への通勤・通学は約4割、東京都への通勤者は減少傾向

本市に常住する15歳以上の就業者・通学者の従業地・通学地の状況（以下「通勤通学」という。）は、2020年（令和2年）では190,439人となっており、2015年（平成27年）と比較して7,199人（3.9%）増加しています。

本市への通勤通学が98,721人（51.8%、内就業者72,941人）、本市以外の県内への通勤通学は、51,734人（27.2%、内就業者46,298人）、東京都への通勤通学は、30,456人（16.0%、内就業者27,171人）、その他は2,242人（1.2%、内就業者1,965人）となっています。

表7 15歳以上就業者・通学者の通勤通学の状況（常住地）

（単位：人）

調査地点	2005（平成17）年		2010（平成22）年		2015（平成27）年		2020（令和2）年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	184,727	100%	181,655	100%	183,240	100%	190,439	100%
川越市内	94,686	51.3%	78,015	42.9%	80,177	43.8%	98,721	51.8%
自宅	15,762	8.5%	12,012	6.6%	12,909	7.0%	12,929	6.8%
自宅外	78,924	42.7%	66,003	36.3%	67,268	36.7%	85,792	45.0%
川越市以外	90,041	48.7%	94,115	51.8%	90,084	49.2%	86,422	45.4%
県内へ	49,730	26.9%	49,436	27.2%	52,309	28.5%	51,734	27.2%
さいたま市	6,188	3.3%	7,221	4.0%	7,667	4.2%	7,651	4.0%
狭山市	6,484	3.5%	6,209	3.4%	6,088	3.3%	5,954	3.1%
ふじみ野市	5,460	3.0%	5,129	2.8%	4,939	2.7%	4,721	2.5%
坂戸市	3,297	1.8%	3,252	1.8%	3,546	1.9%	3,459	1.8%
所沢市	3,577	1.9%	3,478	1.9%	3,481	1.9%	3,326	1.7%
鶴ヶ島市	2,647	1.4%	2,445	1.3%	2,750	1.5%	2,886	1.5%
三芳町	2,377	1.3%	2,212	1.2%	2,416	1.3%	2,211	1.2%
富士見市	1,720	0.9%	1,652	0.9%	2,005	1.1%	1,889	1.0%
朝霞市	1,604	0.9%	1,671	0.9%	1,675	0.9%	1,632	0.9%
新座市	1,697	0.9%	1,633	0.9%	1,565	0.9%	1,496	0.8%
その他の市町村	14,679	7.9%	14,534	8.0%	16,177	8.8%	16,509	8.7%
県外へ	40,311	21.8%	35,975	19.8%	36,254	19.8%	32,698	17.2%
東京都	38,032	20.6%	33,788	18.6%	33,516	18.3%	30,456	16.0%
千代田区	4,241	2.3%	3,798	2.1%	3,770	2.1%	3,510	1.8%
新宿区	4,420	2.4%	3,863	2.1%	3,734	2.0%	3,464	1.8%
豊島区	4,506	2.4%	3,734	2.1%	3,622	2.0%	3,226	1.7%
その他の市区町村	24,865	13.5%	22,393	12.3%	22,390	12.2%	20,256	10.6%
その他道府県	2,279	1.2%	2,187	1.2%	2,738	1.5%	2,242	1.2%

※2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年）は従業地・通学地「不詳」を含めていないため、一部数値が合致しない箇所があります。

出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業

① 産業構造

サービス化・ソフト化による第三次産業の割合が拡大

本市の工業は、昭和 40 年代前半、従業員数と生産額が飛躍的に伸びました。これは、それまで中心であった食品加工業や繊維工業に代わって、機械工業や化学工業が増えたため、これにより本市は県下でも有数の工業地域になりました。

一方、明治時代から埼玉県の中心的な地位を占めてきた本市の商業は、昭和 40 年代にベッドタウン化が進むと、大型小売店が進出するなど都市型の店舗が集中し、さらに活性化しました。また、農業も生産環境の悪化や労働力の減少にもかかわらず、経済構造の改善や商品作物への転換などの努力が実り、県下有数の農業生産額を上げています。

市内の従業者数の産業別構成比をみると、産業構造のサービス化、ソフト化の進行により、第三次産業の占める割合が年々増加し、第二次産業が減少しています。

図 17 従業者数の産業別構成比

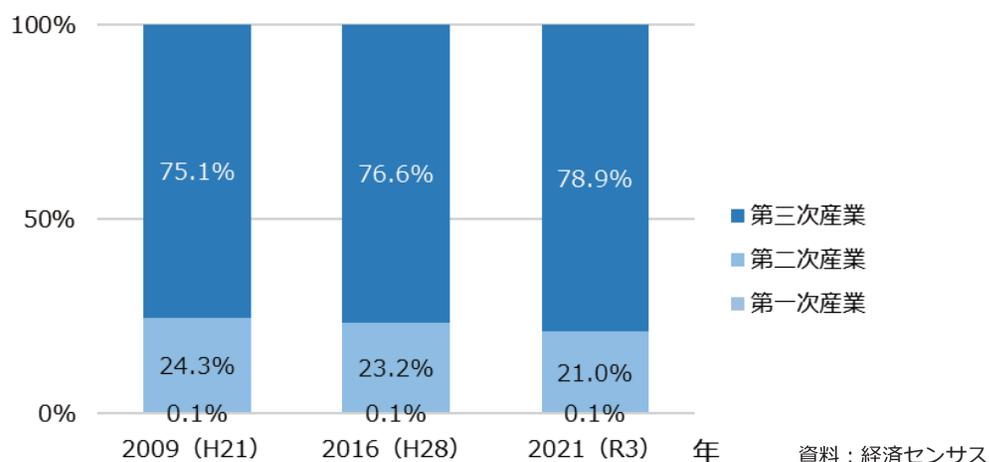
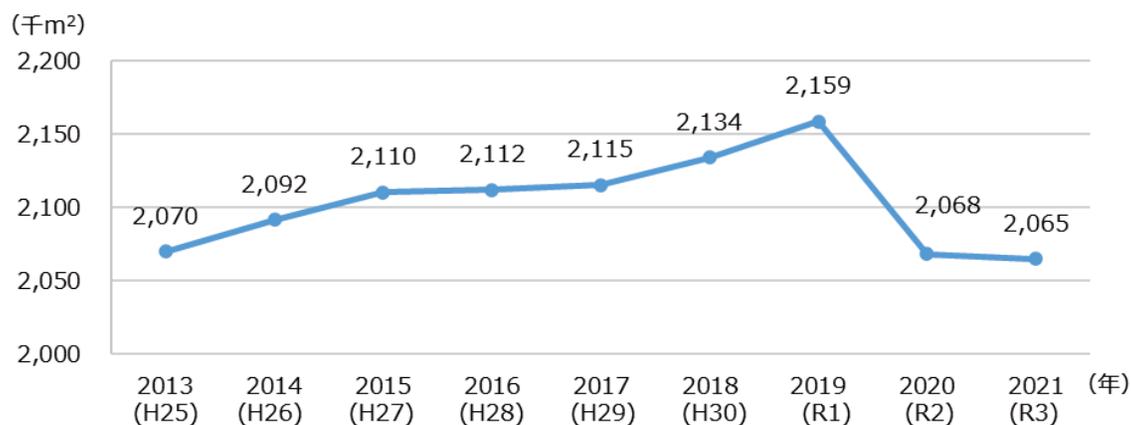


図 18 市における業務部門延床面積の推移



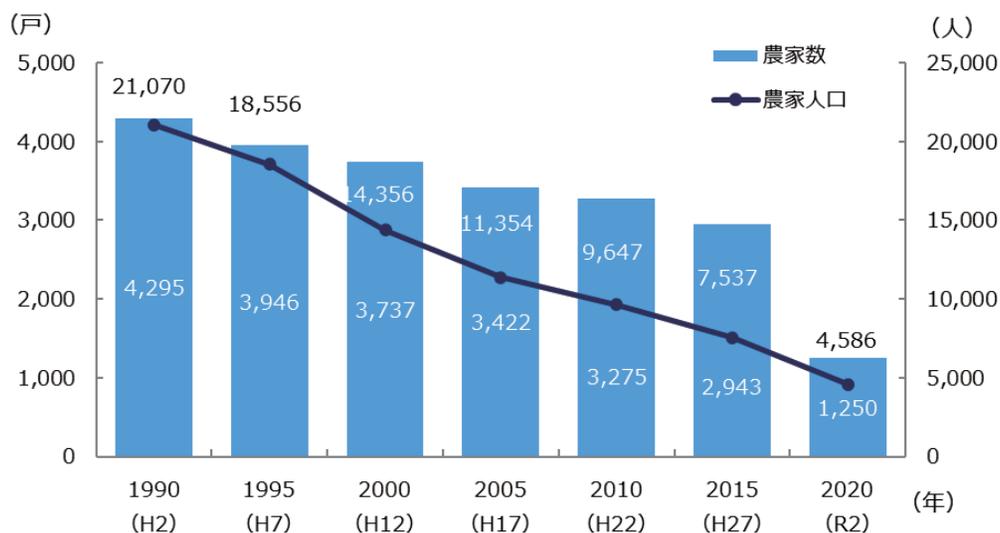
※業務部門：事業所、店舗、百貨店、銀行、病院、ホテル等

② 農業

農家数及び農業人口は減少傾向

本市の農家数及び農業人口は減少傾向にあり、2015（平成 27）年に 2,943 戸あった農家数は 2020（令和 2）年には半分以下の 1,250 戸となりました。2015（平成 27）年の農家数県内第 5 位の本市を含め、第 1 位から第 4 位の各市でも同様に減少しています。

図 19 市における農家数と農業人口の推移



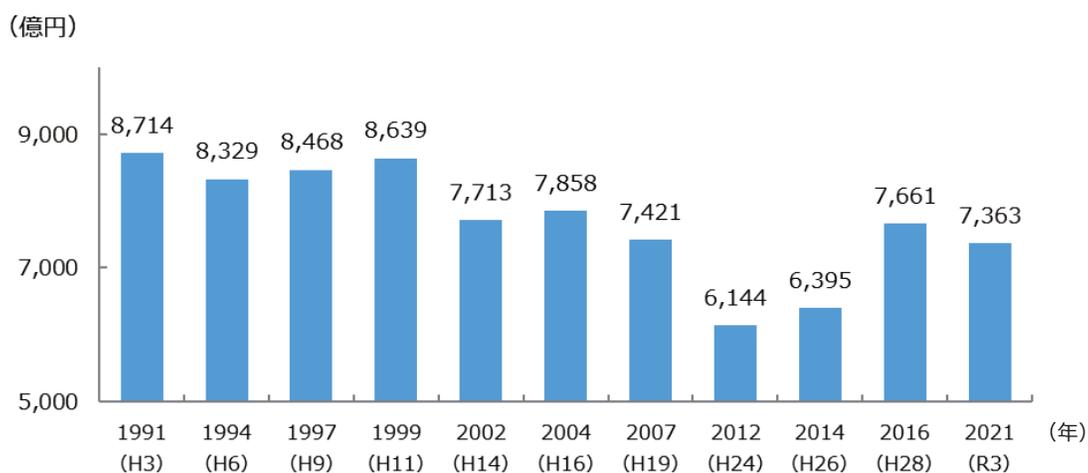
資料：農林業センサス

③ 商業

年間販売額は減少傾向にあるが、県内 4 位の商業都市

2021 年（令和 3 年）の年間販売額は 7,363 億円で、前回調査時である 2016 年（平成 28 年）の 7,661 億円と比較すると 298 億円（▲3.9%）の減少となっています。県内では、さいたま市、川口市、越谷市に次いで第 4 位となっています。

図 20 市における年間商品販売額の推移



資料：経済センサス

④ 工業

県内 2 位の工業都市、県内シェアは 7.7%

2021 年（令和 3 年）の本市の製造品出荷額等*は 10,615 億円で、県内の 7.7%を占め、県内シェアは第 2 位となっています。

表 8 埼玉県の市町村の製造品出荷額等 2021 年（令和 3 年）

	市町村名	製造品出荷額等（万円）	県内シェア
第 1 位	狭山市	111,052,396	8.1%
第 2 位	川越市	106,153,081	7.7%
第 3 位	さいたま市	88,213,746	6.4%
第 4 位	熊谷市	82,240,687	6.0%
第 5 位	草加市	56,881,223	4.1%
埼玉県		1,425,400,238	

※従業者 4 人以上の事業所

資料：経済産業省「経済構造実態調査」

製造品出荷額等の内訳をみると、「化学」が最も多く 2021 年（令和 3 年）では 3,641 億円です。「化学」は 2016 年（平成 28 年）から減少傾向にありましたが、2013 年（平成 25 年）から 2021 年（令和 3 年）では最高額となっています。2013 年（平成 25 年）から比べると、家具・装備品は 63.5%、情報通信機械は 44%増加し、繊維は 78.4%減少しています。

表 9 本市の製造品出荷額等の推移

	製造品出荷額等（万円）									
	2013 （平成 25）年	2014 （平成 26）年	2015 （平成 27）年	2016 （平成 28）年	2017 （平成 29）年	2018 （平成 30）年	2019 （令和元）年	2020 （令和 2）年	2021 （令和 3）年	
食料品	8,544,952	8,777,211	8,733,834	8,712,959	8,724,127	9,782,834	9,167,550	9,136,402	10,302,150	
飲料・飼料	10,006	527,755	X	X	X	X	X	X	X	
繊維	115,005	102,728	118,400	85,129	87,342	178,171	193,959	X	24,837	
木材・木製品	18,360	22,141	27,920	22,003	27,047	20,651	38,085	17,091	30,560	
家具・装備品	42,607	40,697	71,140	37,796	33,856	46,558	43,714	68,734	112,260	
パルプ・紙	927,960	871,208	870,940	875,289	794,716	912,970	895,760	1,071,371	1,002,039	
印刷	2,838,921	2,934,198	3,815,140	3,559,221	2,891,659	3,171,988	3,123,929	4,082,448	3,505,373	
化学	34,141,568	34,574,526	36,307,684	31,370,647	32,326,401	30,864,436	27,794,080	24,484,441	36,408,242	
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	225,359	138,806	
プラスチック製品	2,528,298	2,539,169	3,733,658	2,122,318	1,959,211	2,274,489	2,627,959	3,814,023	4,211,393	
ゴム製品	57,090	X	X	58,141	64,015	63,444	103,861	71,529	108,066	
なめし革	X	X	7,769	X	X	X	X	X	X	
窯業・土石	1,002,312	1,066,317	983,376	1,107,341	1,009,500	934,040	952,632	912,813	971,079	
鉄鋼	842,186	765,175	617,870	584,970	778,046	814,667	747,650	745,429	865,279	
非鉄金属	784,107	848,667	916,182	777,373	892,985	1,009,453	931,647	793,737	1,019,718	
金属製品	2,492,431	2,816,959	2,772,389	2,784,675	2,885,630	2,760,089	2,620,581	2,424,794	2,854,511	
はん用機械	580,227	567,543	894,263	1,209,519	588,505	818,746	900,027	1,462,455	1,326,090	
生産用機械	5,748,063	7,051,671	6,669,212	2,967,830	3,199,212	3,167,386	2,847,240	8,525,926	5,546,473	
業務用機械	21,499,347	13,583,834	6,685,953	16,954,084	10,910,041	10,531,043	11,335,802	6,101,322	8,706,299	
電子部品	772,263	519,656	270,666	2,820,935	386,956	384,987	372,056	298,920	363,778	
電気機械	5,175,863	5,188,594	4,155,039	3,004,193	4,498,594	4,265,312	4,381,337	3,473,214	2,978,302	
情報通信機械	7,799,919	7,238,043	23,680,324	7,782,165	7,020,591	7,238,183	7,262,750	7,555,064	19,033,236	
輸送用機械	6,809,729	6,982,362	7,265,028	7,145,341	7,218,563	6,659,403	6,370,401	6,369,698	5,257,965	
その他	255,630	214,540	288,645	554,294	509,588	524,799	202,607	183,306	168,816	
合計	103,128,113	97,417,656	109,753,688	95,430,058	87,838,434	87,489,558	84,079,735	83,028,970	106,153,081	

※従業者 4 人以上の事業所

資料：経済産業省「工業統計表」「経済構造実態調査」

×は秘匿数（公表すると個別事業所の経営数値が計算できるため、あえて公表しない。）

⑤観光

観光客は約7割回復、交通手段は自家用車が増加

本市を訪れた観光客は2019年（令和元年）に過去最高の776万人となりましたが、翌年に半減しました。これは、新型コロナウイルスの影響と考えられます。2022年は561万人が訪れ、2019年に比べて72%となっています。

観光客の交通手段については、鉄道利用者46.5%と自家用車及びレンタカー45.1%が全体の9割を占めています。次いでバイク・自転車が2.9%、観光バスと路線バス・タクシーが同数の2.2%で並んでいます。

図21 入込観光客数の推移

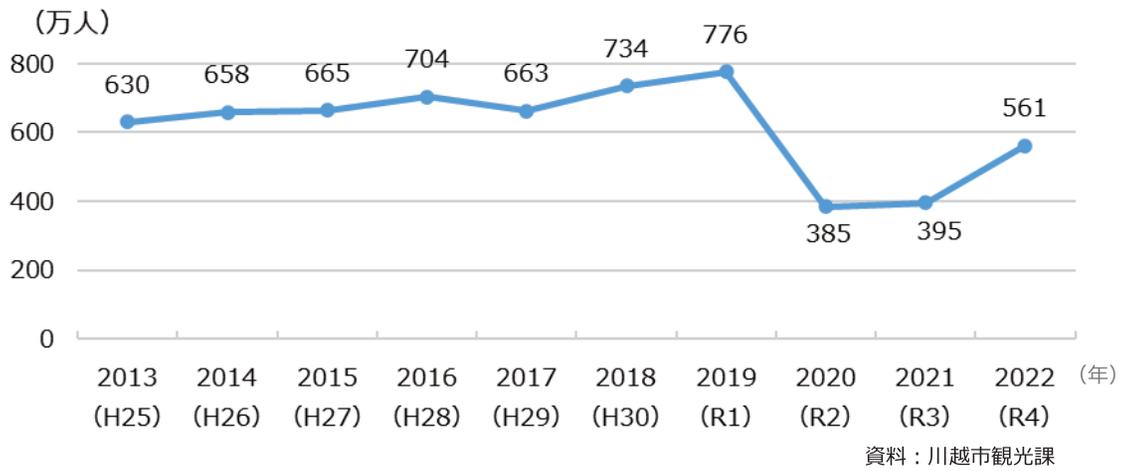
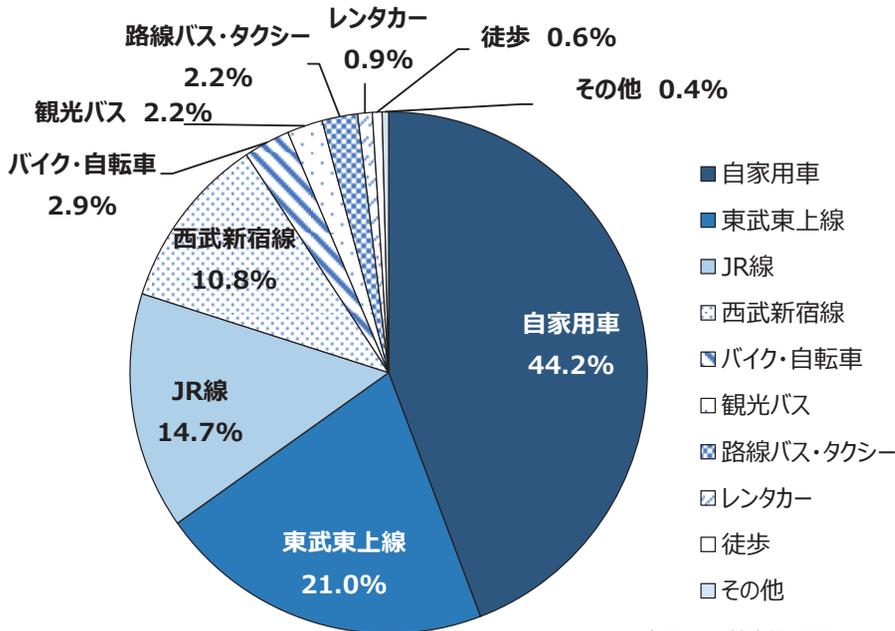


図22 観光客の交通手段



② 鉄道網

鉄道網は、JR川越線、東武東上線、西武新宿線の3路線があり、市内に川越駅、南古谷駅、西川越駅、的場駅、笠幡駅、新河岸駅、川越市駅、霞ヶ関駅、鶴ヶ島駅、本川越駅、南大塚駅の11駅があります。

JR川越線は、上り方面は、川越駅からJR埼京線・りんかい線を経由して新木場駅まで直通運転を行っており、下り方面は、JR八高線を経由して八王子駅まで直通運転を行っています。

東武東上線は、川越駅から池袋駅までの所要時間が日中時間帯の急行を利用すると約30分で行くことができます。また、東京メトロ有楽町線・副都心線との相互直通運転を行っており、銀座、有楽町、新宿、渋谷方面へ乗換えなしで行くことができます。東京メトロ副都心線は、2013年（平成25年）3月に東急東横線・横浜みなとみらい線との相互直通運転を開始し、埼玉県西部から東京副都心を抜けて横浜方面に至る広域的な鉄道ネットワークが形成され、利便性がさらに向上しています。

西武新宿線については、特急レッドアロー「小江戸号」により、西武新宿駅への所要時間の短縮が図られています。本川越駅に西口が開通したため、東武東上線への乗り換えが便利になりました。

このように、本市は、鉄道利用者にとって3路線の選択肢があり、利用者ニーズに応じた鉄道選択ができることは、他市にはない利点であるといえます。

③ 自動車保有台数等の推移

本市の自動車保有台数は、約22万台（原付、小特を含む）で、近年は増加傾向にあります。乗用車及び軽自動車の推移は、小型乗用車は減少し、普通乗用車及び軽自動車が増加傾向にあります。

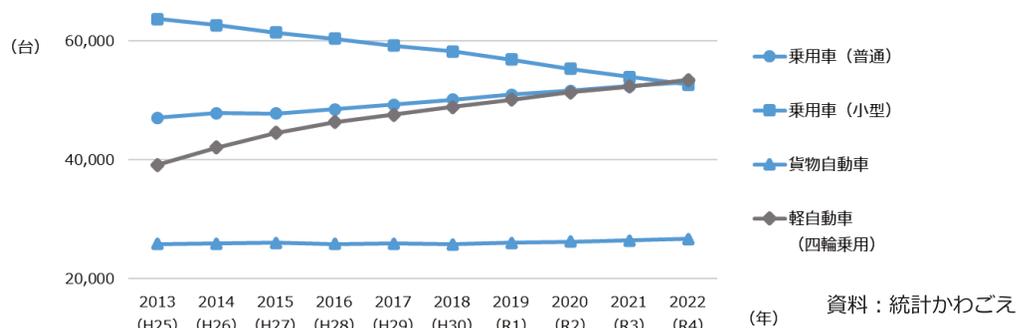
表10 市内自動車保有台数の推移

年次	人口（人）	車両		
		自動車（台）	原付・小特（台）	計
2017（H29）	352,393	194,562	21,572	216,134
2018（H30）	352,990	195,608	21,317	216,925
2019（R1）	353,371	196,732	21,047	217,779
2020（R2）	353,238	197,445	20,762	218,207
2021（R3）	353,635	198,437	20,659	219,096
2022（R4）	353,446	199,750	20,734	220,484

注）原付・小特とは125CC以下の原動機付自転車、小型特殊自動車及びミニカー
人口は各年10月1日現在、車両は各年3月末現在

資料：統計かわごえ

図24 市内乗用車、貨物車等保有台数の推移



④ 公共交通の現状

鉄道輸送については、市内の鉄道駅における年間乗車人員は、近年ではほぼ横ばいの傾向でしたが、2020年に約3割減少しました。これは、新型コロナウイルスの影響と考えられます。また、路線バスの日利用者数についても鉄道と同様です。

図 25 市内の鉄道駅における年間乗車人員の推移

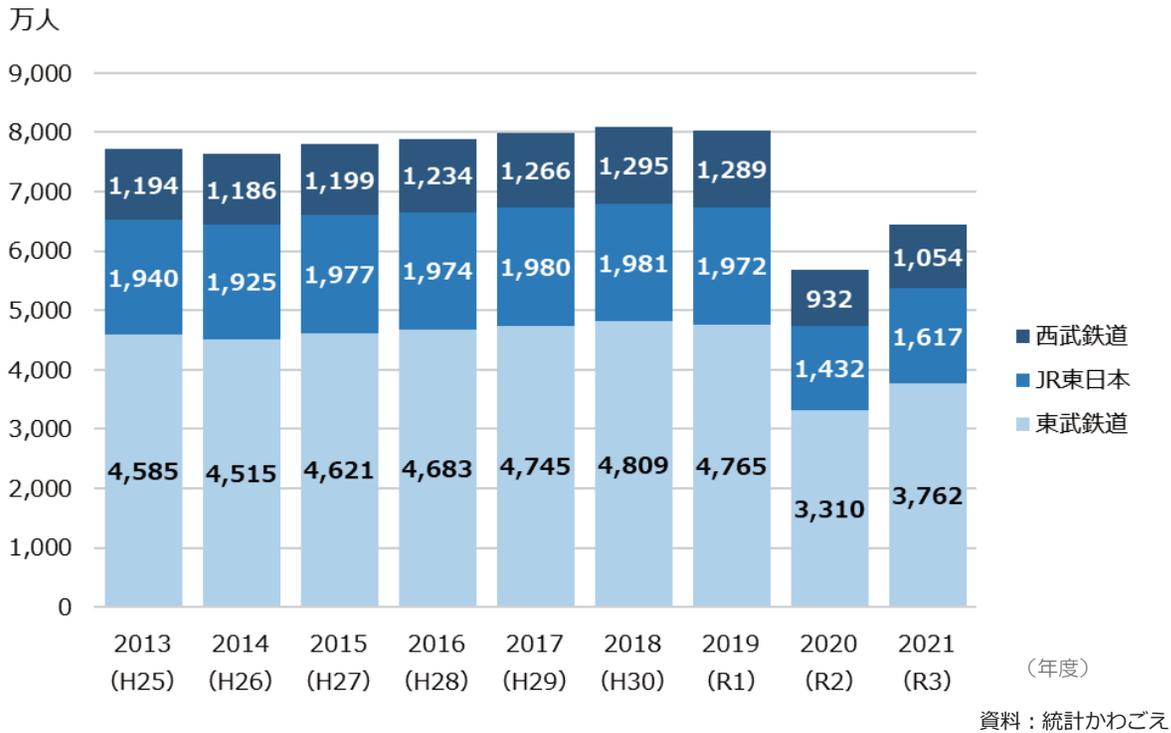
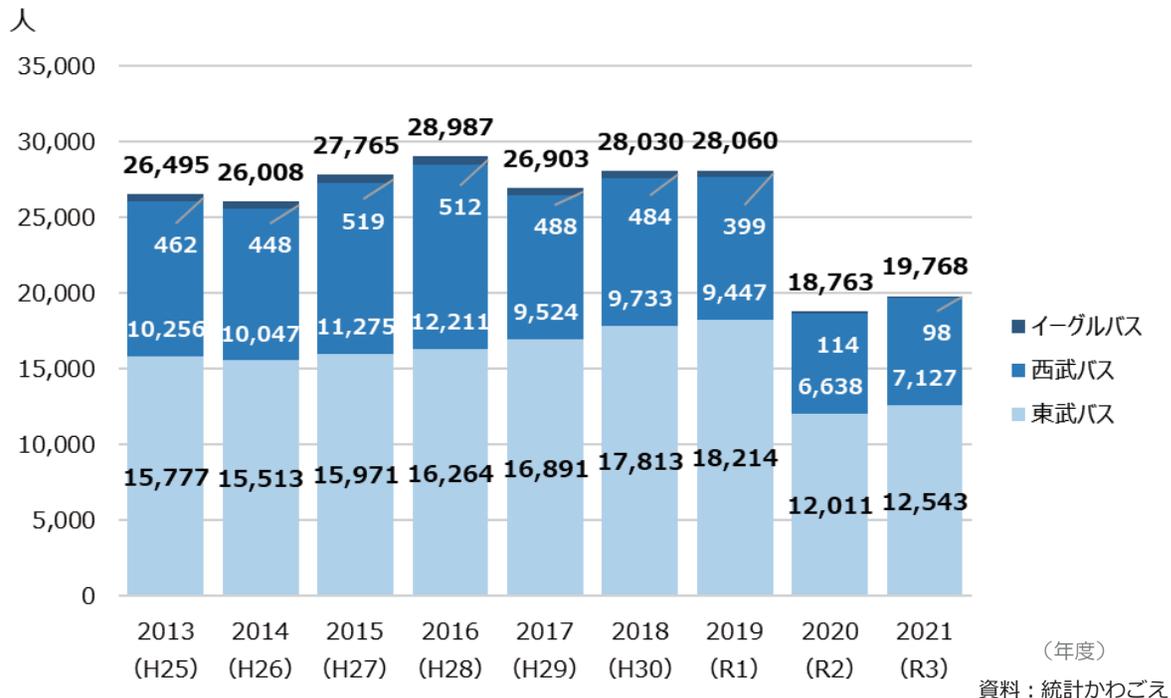


図 26 市内路線バスの日平均利用者数の推移



(6) 一般廃棄物の焼却処理

一般廃棄物焼却量は横ばい、廃プラスチック焼却量は増加傾向

本市の一般廃棄物の焼却処理量は、ここ十数年ほぼ横ばいで推移しています。また、廃プラスチックの焼却量については、変動はあるものの全体として増加傾向にあります。

図 27 一般廃棄物焼却量の推移

